

保 健 福 祉 部

11 福祉課

福祉課では、くらしの相談窓口、援護福祉、障がい福祉の業務を実施し、地域住民の福祉の向上を目指し、専門的な知識をもって各種サービスの提供を行い、質の高い支援の総合的推進に努めています。

くらしの相談窓口では、介護・障がい・子育て・生活困窮など、抱える課題が複雑化・複合化している世帯への支援を行っており、迅速かつ的確に対応するため、複数の課や関係機関で包括的な支援を行う体制構築に努めています。また、令和4年度より、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の実施に伴い、重層的支援体制整備事業での支援体制を起点として、ひとり親世帯などへの食糧支援を実施、今後は食糧支援のみならず様々な支援を通して、生活困窮者・高齢者・障がい者などの孤独・孤立問題の解消に取り組んでまいります。

障がい福祉では、社会情勢やライフスタイルの変化により多様化・複雑化するニーズに対応するため、福祉、保健、医療、教育、労働や生活環境など、幅広い分野と連携・協力しながら障がいのある方の権利擁護や地域生活の支援の充実に努めるなど、障がいの有無にかかわらず、誰もが助け合いながら暮らすことができる共生社会の実現を目指してまいります。

I 援護福祉関係

1 民生（児童）委員

定員	現員	選任年月日
252人	246人	令和4年12月1日

2 主任児童委員

定員	現員	選任年月日
31人	31人	令和4年12月1日

3 活動状況（令和3年度）

[内容別相談・支援件数]

(1) 在宅福祉	305件	(9) 仕事	16件
(2) 介護保険	91件	(10) 家族関係	166件
(3) 健康・保健医療	292件	(11) 住居	110件
(4) 子育て・母子保健	57件	(12) 生活環境	333件
(5) 子供の地域生活	115件	(13) 日常的な支援	863件
(6) 子供の教育・学校生活	183件	(14) その他	1,329件
(7) 生活費	78件	計	3,954件
(8) 年金・保険	16件		

[分野別相談・支援件数]

(1) 高齢者に関すること	2,920 件
(2) 障がい者に関すること	68 件
(3) 子供に関すること	391 件
(4) その他	575 件
計	3,954 件

[その他の活動件数]

(1) 調査・実態把握	1,976 件
(2) 行事・事業・会議への参加・協力	2,965 件
(3) 地域福祉活動・自主活動	4,366 件
(4) 民児協運営・研修	6,341 件
(5) 証明事務	240 件
(6) 要保護児童の発見の通告・仲介	20 件
計	15,908 件

[訪問回数]

(1) 訪問・連絡活動	31,928 回
(2) その他	11,979 回

[連絡調整回数]

(1) 委員相互	5,996 回
(2) その他の関係機関	4,466 回

[活動日数]30,121 日

II 障がい福祉関係

1 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数（令和5年4月1日現在）

[手帳所持者数]

(単位：人・%)

区分	18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	計	構成比
視覚障害	1	45	185	231	7.0%
聴覚・平衡機能障害	2	44	180	226	6.8%
音声・言語・咀嚼機能障害	0	12	23	35	1.1%
肢体不自由	19	384	1,259	1,662	50.3%
内部機能障害	12	191	948	1,151	34.8%
心臓機能障害	10	78	586	674	20.4%
腎臓機能障害	1	86	189	276	8.4%
呼吸器機能障害	0	1	21	22	0.7%
直腸・膀胱機能障害	0	18	148	166	5.0%
小腸機能障害	0	1	0	1	0.0%
免疫機能障害	0	4	0	4	0.1%
肝臓機能障害	1	3	4	8	0.2%
合計	34	676	2,595	3,305	100.0%

[等級別内訳]

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	90	83	16	9	23	10
聴覚・平衡機能障害	18	84	19	29	1	75
音声・言語・咀嚼機能障害	0	2	23	10	0	0
肢体不自由	363	404	255	417	156	67
内部機能障害	748	12	155	236	0	0
心臓機能障害	458	9	129	78	0	0
腎臓機能障害	276	0	0	0	0	0
呼吸器機能障害	7	0	9	6	0	0
直腸・膀胱機能障害	0	0	15	151	0	0
小腸機能障害	1	0	0	0	0	0
免疫機能障害	0	2	2	0	0	0
肝臓機能障害	6	1	0	1	0	0
合計	1,219	585	468	701	180	152

(2) 療育手帳所持者数 (令和5年4月1日現在)

(単位：人・%)

区分	18歳未満	18歳以上	計	構成比
A最重度	8	113	121	14.8%
A重度	18	140	158	19.3%
A中度	1	34	35	4.3%
B中度	22	201	223	27.3%
B軽度	85	195	280	34.3%
合計	134	683	817	100.0%

2 事業実施状況

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

対象人員	1,845人
助成件数	52,680件
助成金額	247,552千円
施行事務費	3,439千円

(2) 福祉手当等事業

種別	受給者数
特別障害者手当	90
障害児福祉手当	18
経過の福祉手当	2
特別児童扶養手当	205

(3) 障害支援区分審査会事業 認定件数：329件

(4) 自立支援医療（更生医療・育成医療）扶助事業

更生医療レセプト件数：4,037件

育成医療レセプト件数：18件

(5) 補装具費支給事業 支給件数75件

(6) 相談支援事業 [※(6)～(15)は地域生活支援事業として実施]

実施箇所	相談実人数	支援相談件数
相談支援センター豊正園	93	3,726
南愛媛療育センター	131	772
地域活動支援センター柿の木	183	8,344
地域活動支援センターグリーン工房	9	672
相談支援事業所八つ鹿工房	45	586
障がい福祉係(基幹相談支援センター等機能強化事業)	189	2,749
計	650	16,849

(7) 意思疎通支援事業

手話奉仕員派遣事業	派遣回数	582回
要約筆記奉仕員派遣事業	派遣回数	8回
手話通訳者設置事業	利用件数	1,433件

(8) 日常生活用具給付事業 1,962件

(9) 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成講座入門課程	受講者数	12名(21回)
要約筆記奉仕員養成講座基礎課程	受講者数	9名(25回)

(10) 移動支援事業 実利用者数：16名

(11) 日中一時支援事業 実利用者数：18名

(12) 訪問入浴サービス事業 実利用者数：7名

(13) 巡回支援専門員整備事業 実利用者数：32名

(14) 社会参加支援事業

点字・声の広報等の発行	発行回数	12回
自動車運転免許取得助成事業	対象人数	3名
自動車改造助成事業	対象人数	0名

(15) 地域活動支援センター事業

実施箇所	延利用人数
地域活動支援センター青空どりーむ	277
地域活動支援センター柿の木	2,886
地域活動支援センターグリーン工房	2,452
合計	5,615

(16) 生活支援事業

家族教室	参加実人数	12名	参加延人数	52名
------	-------	-----	-------	-----

(17) 障害福祉サービス事業

	実施箇所	延利用人数	負担額
1	居宅介護	2,484	188,969,942円
2	重度訪問介護	19	23,002,960円
3	行動援護	0	0円
4	同行援護	317	12,787,933円
5	重度障害者等包括支援	0	0円
6	療養介護	346	98,308,570円
7	生活介護	3,152	693,577,921円
8	短期入所	372	29,532,424円
9	施設入所支援	1,915	283,881,639円
10	自立訓練（機能訓練）	0	0円
11	自立訓練（生活訓練）	21	3,353,690円
12	就労移行支援	96	12,183,710円
13	就労継続支援A型	269	28,470,553円
14	就労継続支援B型	3,146	389,204,971円
15	就労定着支援	52	1,544,380円
16	自立生活援助	0	0円
17	共同生活援助	1,403	189,680,835円
18	相談支援給付費	2,151	39,654,900円
19	高額障害福祉サービス費	0	0円
20	特定障害者特別給付費	3,174	29,475,927円
21	特例特定障害者特別給付費	0	0円
22	療養介護医療費	346	21,765,145円

(18) 通所支援

	実施箇所	延利用人数	負担額
1	児童発達支援	590	18,570,106円
2	医療型児童発達支援	0	0円
3	放課後等デイサービス	1,291	142,832,257円
4	保育所等訪問支援	0	0円
5	高額障害児通所給付費	58	141,114円
6	肢体不自由児通所医療費	0	0円
7	相談支援給付費	526	11,156,480円

3 障がい者施設

(1) 障害者福祉センター

昭和61年4月設置

所在地	宇和島市御殿町8番19号
名称	宇和島市障害者福祉センター むつみ荘
敷地	873.95 m ²
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 450.28 m ²
規模人員	100人
建設費	国・県補助金 28,440千円 63,150千円財源内訳 一般財源 9,310千円 地方債 25,400千円
事業内容	○障がい者が自活のため必要とする日常生活及び社会適応訓練の実施 ○障がい者が生きがいを高めるための創作及び軽作業訓練の実施並びに教養講座の開設 ○障がい者の更生相談、ボランティア及び障害福祉関係団体等に対する便宜の供与

注) 令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間について、アミーゴ会を指定管理者として選定。

(2) 宇和島市障害児等通所支援事業施設

昭和 61 年 4 月設置

所在地	宇和島市泉町 3 丁目 1 番 36 号		
名称	あけぼの園		
敷地	1190.48 m ²		
建物	構造 木造平屋建一部鉄骨造 面積 249.76 m ²		
事業	児童発達支援	放課後等デイサービス	生活介護
開設	平成 24 年 4 月	平成 24 年 4 月	平成 24 年 4 月
定員	児童発達支援と放課後等デイサービスを合わせて 20 名		6 名
対象及び業務	療育の必要があると認められる未就学の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	学校(幼稚園及び大学を除く)に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められる児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	地域で安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な支援を行う。

注) 平成 21 年 4 月 1 日から宇和島市社会福祉協議会に指定管理者委託(令和 2 年 4 月から非公募で 4 年間更新)

(3) 障害者社会復帰施設

所在地	宇和島市津島町高田甲 16 番地 1
名称	宇和島市障害者地域活動支援センター「グリーン工房」
敷地	978.46 m ²
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 247.00 m ²
利用定員	19 人
建設費	国・県補助金 24,000 千円 65,561 千円財源内訳 一般財源 14,561 千円 地方債 27,000 千円
事業内容	○三障がい者の社会復帰に向けての必要な生活指導及び職業訓練の実施 ○三障がい者の一人ひとりの現状を正しく把握し、それぞれに応じた援助を提供

注) 平成 18 年 10 月 1 日から地域活動支援センター I 型事業開始
平成 24 年 4 月 1 日から社会福祉法人正和会に指定管理者委託
(令和 4 年 4 月から公募による新規指定 5 年間)

12 こども家庭課

こども家庭課は、子どもの最善の利益を第一に考え、次代の社会を担う子どもたちの未来のために、さまざまな取り組みを推進しています。

すべての子どもたちが安全に安心して過ごすことのできる環境整備や居場所づくりをはじめ、子育て世帯に向けた各種サービスの提供や、相談窓口での専門的支援などのほか、まち全体で子育てを支援するために、地域で見守り支え合う仕組みづくりを進めています。また、結婚を希望する市民のために、出会いの場の創出を図るなど、子ども・子育て支援と少子化対策を一体的に取り組むよう努めています。

こども育成係では、幼児教育保育の振興を図るため、教育保育施設の運営支援や環境整備を行っているほか、教育・保育、子育て支援に関し、柔軟かつ総合的なサービスの提供に努め、若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶えるため、結婚支援や少子化対策事業を推進します。

子育て給付係では、子育て家庭における生活の安定に寄与するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、児童手当、児童扶養手当、子ども医療、ひとり親家庭医療など、経済的支援を着実に実施します。

総合支援係では、子どもや家庭が抱える課題と向き合い、多様化、複合化している困難を解決するため、関係機関との連携を強化し、重層的な支援の実施に努めます。また、児童虐待やヤングケアラー、子どもの貧困への対策、母子父子自立支援に取り組み、子ども食堂等と協働した見守り体制の構築や、相談支援体制の充実に努めます。

Ⅲ 子育て支援関係

1 母子父子寡婦福祉資金及び母子家庭及び父子家庭小口資金の貸付

○母子父子寡婦福祉資金

(目的)

母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助成と生活意欲の助長を図るとともに、児童の福祉を増進することを目的に県が資金を貸し付ける。

(貸付件数)

母子福祉資金	新規	0件
	継続	1件
寡婦福祉資金	新規	0件
	継続	0件
父子福祉資金	新規	0件
	継続	0件
貸付件数		1件

○母子家庭及び父子家庭小口資金

(目的)

母子家庭及び父子家庭に対し、生活・医療・就学等のため、不時の支出で資金が緊急に必要とされるときに市が貸付けを行う。限度額：30,000円(無利子)

(貸付件数) 0件

2 認定こども園・幼稚園・保育所・家庭的保育所

令和5年5月1日現在、市内にある就学前教育保育施設(認可外施設を除く)は、市立認定こども園2施設、私立認定こども園3施設、市立幼稚園2施設、私立幼稚園3施設、市立保育所13施設(うち1施設は休園中)、私立保育所6施設、市立家庭的保育所2施設(うち1施設は休園中)の計31施設であり、計1,606名の乳幼児の教育保育を実施している。

【認定こども園】

令和5年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	番城美徳認定こども園	130	14	18	22	22	76
	三間認定こども園	100	35	17	17	20	89
	合 計	230	49	35	39	42	165
私立	認定こども園いぶき幼稚園	80	16	15	21	26	78
	認定こども園八幡幼稚園	73	12	11	12	13	48
	認定こども園元気の泉	230	54	33	34	34	155
	合 計	383	82	59	67	73	281

【幼稚園】

令和5年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	宇和津幼稚園	15		1	6	2	9
	岩松幼稚園	20		2	4	4	10
	合 計	35	0	3	10	6	19
私立	愛和聖母幼稚園	70	0	20	16	18	54
	鶴城幼稚園	25	1	9	6	7	23
	村井幼稚園	35	0	5	4	8	17
	合 計	130	1	34	26	33	94

【保育所】

令和5年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	高光保育園	40	2	1	4	3	10
	住吉保育園	70	12	9	11	15	47
	甘崎保育園	25	4	1	6	3	14
	小池保育園	40	5	3	2	12	22
	吉田愛児園	90	24	9	12	14	59
	奥南保育園	30	4	2	2	8	16
	喜佐方保育園	—	—	—	—	—	—
	たちばな保育園	50	9	6	8	5	28
	玉津保育園	33	9	8	5	7	29
	二名保育園	30	4	3	6	2	15
	岩松保育園	113	30	21	26	20	97
	嵐保育園	39	7	4	6	5	22
	北灘保育園	30	7	6	3	6	22
	合 計	590	117	73	91	100	381
私立	宇和島済美保育園	150	55	24	25	26	130
	立正保育園	130	55	24	26	25	130
	尾串保育園	120	43	26	26	26	121
	丸穂保育園	149	53	28	26	17	124
	石丸保育園	110	38	26	15	24	103
	みゆき保育園	60	21	13	13	10	57
	合 計	719	265	141	131	128	665

【家庭的保育所】

令和5年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	戸島保育所	—		—	—	—	—
	日振島保育所	5	0	0	1	0	1
	合 計	5	0	0	1	0	1

また、通常保育に加え、多様な保育ニーズに対応するため、下表の保育サービスを実施している

実施施設	延長保育	一時 預かり	預かり 保育	地域子育て 支援	休日保育	病児保育
番城美徳認定こども園			○			
三間認定こども園		○	○			
甘崎保育園		○				
吉田愛児園		○				
岩松保育園		○				
認定こども園いぶき幼稚園			○	○		
認定こども園八幡幼稚園			○	○		
認定こども園元気の泉	○	○	○	○		
愛和聖母幼稚園			○	○		
鶴城幼稚園			○			
村井幼稚園			○	○		
宇和島済美保育園	○	○		○		
立正保育園	○	○		○		
尾串保育園	○	○		○		
丸穂保育園	○	○		○	○	
石丸保育園	○	○		○		
みゆき保育園	○					
トロイメライ(こおり小児科)						○

3 児童扶養手当

(目的)

父母の離婚などにより、児童を監護する父母、または父母以外で児童を養育する養育者に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進を図る。

(児童扶養手当の額)

令和5年4月改訂額	
全部支給	月額 44,140 円
一部支給	月額 10,410 円 ～ 44,130 円

※上記は、対象児童が1人の場合の手当額である。

児童2人目は10,410円～5,210円、3人目以降は6,240円～3,130円を加算する。

手当額は、受給者の所得及び同居している扶養義務者等の前年度所得に応じて決定する。

(受給件数及び支給額)

692 件 (令和5年3月31日現在) [全部支給停止 63 件、全部・一部支給 629 件]

329,102,240 円 (令和4年4月～令和5年3月)

4 児童手当

(目的)

児童を扶養している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

(支給対象)

0歳から中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)までの子どもを養育する者

(支給月額)※令和5年6月分(令和5年10月支給分)～

区分	児童の年齢	児童手当の額(1人当たり月額)
児童手当	3歳未満	一律15,000円
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	一律10,000円
特例給付	所得制限限度額以上、所得上限限度額未満	一律5,000円

(令和4年度実績)

総支給額		789,370,000円
令和5年2月定期払	受給者数	3,390人
	児童数	5,921人

5 子ども医療費助成

(目的)

子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

◎令和3年4月診療分から小学生・中学生にかかる医療費助成拡充

(助成対象)

「子ども」とは、市に住所を有し、かつ、医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であるもののうち、次に該当する者である。

- ・出生の日から15歳に達した日以降の最初の3月末日までの間にある者

(助成対象及び助成期間)

○子ども医療

入院・通院：保険診療分の自己負担額を全額助成

0歳から中学校修了まで

(令和4年度実績)

○乳幼児医療

支出総額 79,503,067円

令和5年3月31日有資格者 2,449人

○児童医療

支出総額 99,589,219円

助成延件数 45,161件

(入院94件、通院45,067件)

6 ひとり親家庭医療費助成

(目的)

母子及び父子家庭に対して、自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。

(受給資格者)

市に住所を有する者で、父又は母を被保険者とする医療保険に加入し、以下に該当するもの。

- ・ひとり親家庭の父又は母と児童
- ・ひとり親家庭の祖父又は祖母と孫又は姉と若しくは兄と弟妹
- ・父母のいない児童

※児童とは、20歳に満たない者及び20歳に達した日以後において引き続き学校教育法第1条に規定する学校に就学している者、身体の障害1級又は2級に該当する者をいう。

※生活保護を受けている者、家庭主(父母のいない児童を扶養する者を含む。)の前年(1月～6月申請は、前々年)の所得税が課税されている家庭等は対象外である。

(受給者数等)

受給者数 1,533人(令和5年3月1日現在)

総支給額 57,069,519円

7 家庭児童相談

(目的・基本姿勢)

家庭児童相談活動は、全ての児童が心身ともに健やかに生まれて育ち、その持てる力を最大限に発揮できるよう児童及びその家庭を援助することを目的とし、児童の安全確保並びに最善の利益を考慮し、個人の尊重及び秘密の保持を基本姿勢に実施する

(要保護児童対策地域協議会の実施)

代表者会議	1回
実務者会議	3回
個別ケース会議	18回

(相談対応状況)

	児童虐待 相談	養護相談	保健・障害 相談	非行相談	育成相談	その他	計
受付件数	39	120	0	3	13	0	175人

8 婦人相談

(目的・基本姿勢)

宇和島市男女共同参画基本計画に基づき、DV相談の窓口として、相談事業の充実及び被害者保護の推進を目的に婦人相談を実施し、秘密の保持を基本姿勢として対応している。

(相談対応状況)

	DV	家族の 問題	家族以外の 人間関係	住居問題	経済求職	医療関係	その他	計
受付人数	35	26	9	2	6	4	0	82
対応延件数	70	30	21	3	10	4	0	138

9 結婚推進事業

(目的)

結婚を希望する男女に、出会いの場を提供するため、結婚相談業務を行ううわじまMIセンターを設置し、宇和島圏域が持つ地域の魅力を活用したイベントの開催や結婚推進員を圏域まで範囲を広げて連携することで、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。

登録者の状況(令和5年4月1日現在)

区分	登録者数(人)		
	男	女	計
うわじまMIセンター	256	94	350
えひめ結婚支援センター	25	5	30
計	281	99	380

10 ファミリー・サポート・センター

「ファミリー・サポート・センター」は、地域で育児について助け合うための、相互援助システムで、援助を受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とがお互いに会員登録を行い、援助が必要となったとき、ファミリー・サポート・センターへ連絡すれば、アドバイザーが援助可能なサポート会員を紹介し、サポート会員が保育所や幼稚園の送り迎え、放課後の子どもの預かりなどの援助活動を行う。

(1) 会員の状況(令和5年3月31日現在)

区分	人数
サポート会員	117
利用会員	279
両方会員	19
計	415

(2) 活動状況 活動延件数 415 件

(3) 助成対象経費と助成額

助成対象経費	時間	助成額
・事前打ち合わせ ・援助活動	1時間	500円

13 保護課

令和4年度における本市の被保護世帯は1,396世帯、被保護人員は1,624人、保護率は2.36%となっている。本市の人口減少や高齢化に伴い、保護率は全国水準（令和5年3月：1.63%）や県下水準（令和4年度：1.49%）を上回り、県下では一番高い保護率となっている。

被保護世帯を世帯類型別に見ると、高齢者世帯の割合が67.7%と最も高く、稼働が困難である高齢者世帯・障害者世帯・傷病者世帯を合わせると88.2%を占めている。

生活保護費を扶助の種類別に見ると、医療扶助費が約半数を占めており、一時は後発医薬品の使用促進等により減少へ転じたが、今後は高齢者世帯の増加に伴い、生活保護費全体に占める医療扶助費の微増が見込まれる。

生活保護受給者数は平成10年以降増加が続いていたが、平成25年10月をピークに減少傾向に転じている。近年は保護の伸び率は鈍化傾向にあり、一進一退の状態推移している。近年の懸念事項であったコロナ禍も一定の収束を迎えつつあるが、一方では終了となる低所得者層への支援施策もあることから、低所得から脱却できないまま、生活保護受給に至る世帯も懸念される。

当福祉事務所においては、次のように基本方針、重点事項を定め取り組む。

基本方針

生活保護の適正実施のため、関係諸施策の積極的活用を図るとともに、職員の資質向上並びに査察指導の強化を図り、本市が直面する諸問題に対し、全職員が一体となり組織的に取り組む。

重点事項

1. 個別ニーズに基づいた自立支援・就労支援の強化
2. 医療扶助適正実施の推進
3. 法第63条返還金及び法第78条徴収金の適正管理・徴収の推進

生活保護データ

種類別の保護状況

(令和4年度)

種類(扶助)別 保 護 費	金 額 (円)	構成比 (%)	備 考
生 活 扶 助	628,252,630	26.11	
住 宅 扶 助	343,650,491	14.28	
教 育 扶 助	4,498,130	0.19	
出 産 扶 助	0	0.00	
生 業 扶 助	4,019,779	0.17	
葬 祭 扶 助	5,728,364	0.24	
就労自立給付金	435,153	0.02	
進学準備給付金	1,300,000	0.05	
保護施設事務費	128,235,870	5.33	
小 計	1,116,120,417	46.38	
医療扶助費負担金	1,201,933,898	49.93	
介護扶助費負担金	88,476,226	3.68	
合 計	2,406,530,541	100.00	

被保護世帯数等の推移

(年度平均)

年 度 項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
被保護世帯数	1,462	1,443	1,420	1,418	1,396
被保護人員数	1,768	1,735	1,690	1,664	1,624
生活保護費 (億円)	27.2	26.4	25.0	24.7	24.0
保 護 率 (%)	2.37	2.37	2.39	2.40	2.36

※生活保護費は百万円以下を切捨てた概数

世帯類型別被保護世帯数

(令和4年度平均)

世帯区分 項 目	高齢者	母 子	傷病・障害	その他	計
世 帯 数	945	15	286	150	1,396
構成比 (%)	67.70	1.07	20.49	10.74	100.00

14 高齢者福祉課

平均寿命の伸長と少子化の進行により、全国的に高齢化が進んでいる。本市の65歳以上の高齢者数は、令和5年3月31日現在で28,096人（前年度28,420人。▲324人）、高齢化率は40.5%（前年度40.1%。0.4%増）となっており、全国平均（28.8%：令和2年10月1日現在）や愛媛県（33.26%：令和4年4月1日現在）と比較して高齢化が進んでいる状況にある。

本市においては、第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう各施策を着実に展開しているところである。

今後においても、介護給付の適正化、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防事業等、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進していく。

1. 介護保険事業

平成12年4月1日より介護保険制度が施行され、23年が経過し、介護給付費は増加の一途となっていたが、介護予防施策の推進及び各種適正化の結果、平成28年度からは3年連続で減少した。

平成31年度、令和2年度と給付費は増加していたが、令和3年度からは、新型コロナウイルスによる介護サービスの利用控えの影響もあり減少に転じた。

今後も、システム等を活用しながら介護給付の適正化を図るとともに、地域の実情や住民ニーズに合わせたサービスを創設するなど、さらなる施策の推進に努めたい。

第1号被保険者数 28,110人 (令和5年3月31日現在)

第1号被保険者のいる世帯数 20,301世帯 (令和5年3月31日現在)

認定者数 (令和5年3月末日現在)

(単位:人)

保険者別	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	619	642	1,382	798	670	775	578	5,464
65歳以上70歳未満	22	24	42	24	17	20	16	165
70歳以上75歳未満	53	46	94	50	43	56	38	380
75歳以上80歳未満	64	82	136	76	68	80	56	562
80歳以上85歳未満	134	120	265	141	105	103	88	956
85歳以上90歳未満	192	212	409	228	168	194	136	1,539
90歳以上	154	158	436	279	269	322	244	1,862
第2号被保険者	11	14	27	9	8	11	6	86
計	630	656	1,409	807	678	786	584	5,550

居宅介護 (介護予防) サービス受給者数 (令和5年3月サービス分)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	206	329	1,056	604	408	366	262	2,696
第2号被保険者	4	7	20	8	3	5	3	39
総数	210	336	1,076	612	411	371	265	2,735

地域密着型居宅介護 (介護予防) サービス受給者数 (令和5年3月サービス分) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	4	2	211	158	113	114	98	694
第2号被保険者	-	-	3	-	1	1	2	7
総数	4	2	214	158	114	115	100	701

施設介護サービス受給者数 (令和5年3月サービス分)

(単位:人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	490	329	0	0	819
第2号被保険者	2	3	0	0	5
総数	492	332	-	0	824

※月途中での施設間異動を含むため総計は一致しない

介護サービス事業所指定状況

サービス種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問介護	35	36	35
訪問入浴介護	2	2	2
訪問看護	10	10	10
訪問リハビリテーション	1	0	0
居宅療養管理指導	0	1	0
通所介護	36	35	34
通所リハビリテーション	4	4	4
短期入所生活介護	12	11	11
短期入所療養介護	4	4	4
特定施設入居者生活介護	4	4	4
福祉用具貸与	8	8	6
特定福祉用具販売	8	8	6
居宅介護支援	38	38	36
介護予防支援	1	1	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	25	24	19
認知症対応型通所介護	4	1	2
小規模多機能型居宅介護	3	3	3
認知症対応型共同生活介護	14	14	14
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	2
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1
介護老人福祉施設	7	7	7
介護老人保健施設	4	4	4
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	0	0	0
合計	224	219	206

※各年度4月1日現在。基準該当含む。医療機関・薬局等のみなし指定除く。

介護保険（保険事業勘定）特別会計決算状況（令和4年度）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保 險 料	1,827,351,008	総 務 費	178,490,680
分 担 金 及 び 負 担 金	124,300	一 般 管 理 費	82,782,562
使 用 料 及 び 手 数 料	288,400	賦 課 費	3,338,271
国 庫 支 出 金	2,797,899,554	徴 収 費	3,264,650
介 護 給 付 費 負 担 金	1,857,520,574	介 護 認 定 審 査 会 費	89,105,197
調 整 交 付 金	824,995,000	保 險 給 付 費	9,272,151,885
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	58,449,290	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,624,390,563
地域支援事業交付金（包括的・任意事業）	16,783,690	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	121,584,208
保険者機能強化推進交付金	19,595,000	そ の 他 諸 費	10,211,221
介護保険者努力支援交付金	20,556,000	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	227,423,222
事務費補助金	0	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	30,276,672
災害臨時特例補助金	0	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	258,265,999
支 払 基 金 交 付 金	2,624,300,000	保 險 福 祉 事 業 費	0
介 護 給 付 費 交 付 金	2,544,030,000	基 金 積 立 金	187,339,000
地域支援事業支援交付金	80,270,000	地 域 支 援 事 業 費	350,625,046
県 支 出 金	1,367,500,904	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	219,851,881
介 護 給 付 費 負 担 金	1,322,578,253	介 護 予 防 ・ 一 般 介 護 予 防 事 業	61,478,102
財政安定化基金支出金	0	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	40,720,294
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,530,806	そ の 他 諸 費	725,551
地域支援事業交付金（包括的・任意事業）	8,391,845	一 般 会 計 繰 出 金	27,849,218
財 産 収 入	477,721	公 債 費	0
一 般 会 計 繰 入 金	1,568,635,601	予 備 費	0
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,158,030,455	諸 支 出 金	87,521,421
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,110,410	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	87,521,421
地域支援事業交付金（包括的・任意事業）	7,123,214	支 出 合 計 金 ②	10,076,128,032
低所得者保険料軽減繰入金	186,518,100		
その他一般会計繰入金	181,853,422	収 支 状 況（翌年度繰越金）①－②	390,774,306
繰 越 金	271,299,017		
諸 収 入	9,025,833		
延滞金、加算及び過料	337,000		
雑 入	8,688,833		
収 入 合 計 ①	10,466,902,338		

保険給付状況(令和4年度)

(単位:円)

科 目	件数	費用額	給付額
居宅（介護予防）サービス	113,491	4,843,412,470	4,489,478,725
訪問サービス		1,197,069,625	1,083,270,281
訪問介護		907,906,054	811,509,623
訪問入浴介護		48,423,280	43,178,231
訪問看護		201,589,734	192,200,897
訪問リハビリ		7,616,387	7,318,728
居宅療養管理指導		31,534,170	29,062,802
通所サービス		2,300,098,719	2,080,110,685
通所介護		2,046,058,946	1,829,779,739
通所リハビリ		254,039,773	250,330,946
短期入所サービス		211,667,851	191,436,426
短期入所生活介護		146,516,545	133,357,456
短期入所療養介護(老保)		65,151,306	58,078,970
短期入所療養介護(医療)		0	0
短期入所療養介護(医療院)		0	0
福祉用具・住宅改修		308,663,808	319,720,214
福祉用具貸与		289,907,620	294,203,830
福祉用具購入費		6,130,397	7,080,420
住宅改修費		12,625,791	18,435,964
特定施設入所者生活介護		383,351,582	344,601,426
介護予防支援・居宅介護支援		442,560,885	470,339,693
地域密着型(介護予防) サービス	8,929	1,712,268,429	1,537,968,543
定期巡回・随時対応型訪問看護		51,360,780	45,308,537
夜間対応型訪問介護		0	0
地域密着型通所介護		498,927,590	447,627,746
認知症対応型通所介護		22,753,259	20,429,565
小規模多機能型居宅介護		68,403,000	64,093,657
認知症対応型共同生活介護		764,286,360	685,651,560
地域密着型特定施設入所者生活介護		52,025,130	46,497,585
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		187,569,610	168,812,649
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		66,942,700	59,547,244
施設介護サービス	10,162	3,029,943,424	2,718,527,503
介護老人福祉施設(特養)		1,733,934,057	1,556,606,402
介護老人保健施設(老健)		1,296,009,367	1,161,921,101
介護療養型医療施設		0	0
介護医療院		0	0
特定入所者介護(予防) サービス給付費	8,406		258,265,999
高額介護(予防) サービス費	17,457		227,423,222
高額医療合算介護(予防) サービス等費	1,183		30,276,672
審査支払手数料	131,957		10,211,221
市町村特別給付	0	0	0
合 計		9,585,624,323	9,272,151,885

2. 地域支援事業（令和4年度）

被保険者が要介護状態などになることを予防し、要介護状態などになった場合でもできるだけ地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域包括ケアシステム構築を目的として実施した。H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域包括支援センターを中心に地域において介護予防事業等を連続的かつ総合的に行った。

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型サービス事業	給付額 74,341,146 円
② 通所型サービス事業	給付額 113,919,395 円
③ その他生活支援サービス事業（事業対象者の見守り配食サービス）	
	対象者延 120 人 支給食件数 1,074 食（310,430 円）
④ 介護予防ケアマネジメント事業（対象者：要支援1、要支援2、事業対象者）	
宇和島市地域包括支援センター	3,438 件
指定居宅介護支援事業所へ委託（委託先:30 事業所）	1,204 件

(2) 介護予防事業

①一般介護予防事業実施状況

ア. 介護予防普及啓発事業

講座・講演会等（イベント含）	開催回数 212 回、参加延人数 5,385 人
相談事業	開催回数 106 回、参加延人数 1,677 人
生き生き教室	開催回数 3,743 回、参加延人数 33,101 人
うわじまがいな健康カーニバル	開催回数 1 回、参加延人数 137 人

イ. 地域介護予防活動支援事業

元気づくりサポーターへの支援	登録者 184 人
ボランティア育成の為の研修会など	開催回数 2 回、参加延人数 191 人
ボランティア活動支援（施設ボランティア）	コロナ禍により実施できず
ボランティア活動支援（教室ボランティア等）	活動延人数 809 人
ボランティア活動支援（ちょこボラ）	実人数 9 人
介護予防講座（社協サロン）	開催回数 126 回、参加延人数 1,424 人
介護予防講座（老人クラブ）	実施回数 3 回、参加延人数 136 人
地域活動組織への支援・協力など（連絡会）	コロナ禍により実施できず
うわじまガイヤ健康体操協力団体	
参加団体 115 団体、登録者 1,653 人、活動回数 9,377 回、参加延人数 91,683 人	
ガイヤマイレージ制度（健康づくり活動）	参加実人数 2,183 人
ガイヤマイレージ制度（元気づくりサポート活動）	参加実人数 232 人

ウ. 介護予防把握事業

重度化予防アセスメント事業スキルアップ研修会	計 2 回、延人数 179 人
重度化予防アセスメント	実人数（地域包括）108 人、事業所 53 人
アセスメント後ケアマネと多職種との同伴訪問	実人数 5 人

2) 包括的支援事業及び任意事業

(1) 包括的支援事業

ア. 総合相談・権利擁護事業

介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	相談件数 2,668 件
権利擁護（成年後見制度など）に関すること	対応件数 24 件
高齢者虐待に関すること	通報件数 17 件
高齢者見守りネットワーク（だんだんネット）	見守り事業所 383 か所 見守り登録者 10 名
だんだんネット模擬訓練	開催回数 1 回 参加人数 26 名

イ. 包括的・継続的ケアマネジメント事業

地域ケアネットワーク会議	開催回数	2回	参加延人数	42名
認知症施策推進部会	開催回数	2回	参加延人数	11名
ワーキング会議	開催回数	3回	参加延人数	12名
在宅医療看護・介護部会	開催回数	2回	参加延人数	18名
ワーキング会議	開催回数	3回	参加延人数	17名
看護連携推進会議	開催回数	2回	参加延人数	18名
認知症ケアリーダー連絡会	開催回数	1回	参加延人数	24名
圏域別地域ケア会議	開催回数	18回	参加延人数	280名
個別地域ケア会議	開催回数	10回	参加延人数	192名
計	開催総回数	43回	参加延総人数	614名

(2) 任意事業

ア. 介護給付等費用適正化事業	ケアプラン点検実施数	54 件
イ. 家族介護支援事業		
介護用品支給事業	対象者 87 人	支給件数 579 件 (3,284,487 円)
在宅高齢者介護手当支給事業	対象者 12 人	支給月数 136 月 (2,230,000 円)
ウ. その他事業		
成年後見制度利用支援事業	件数	2 件
介護保険居宅介護住宅改修支援費支給事業	件数	7 件 (14,000 円)
地域自立支援事業（高齢者見守配食事業）		
	対象者延 3,533 人	支給食件数 35,045 食 (10,238,250 円)

(3) 認知症事業

・認知症初期集中支援チームの委託	委託先医療機関	1 医療機関
・認知症初期集中支援チーム員会議	開催回数	26 回 実人数 13 人
・サポーター養成講座	開催回数	20 回 参加人数 418 人
・認知症ケアパスの更新	配布先	298 か所 (隔年のため R4 調べ)
・映画上映会 (中学校)	開催回数	4 回 参加人数 358 名
・認知症カフェの開催	開催回数	12 回 参加人数 89 名
・認知症地域支援推進員の設置		11 名
・認知症ケアリーダーの設置		市内 7 医療機関

(4) 在宅医療看護・介護連携事業

在宅医療と介護連携の課題の抽出と対応策の検討 開催回数 7 回 参加延人数 53 名

(5) 生活支援サービスの体制整備事業

第 1 層協議体	開催回数	2 回
第 2 層協議体		4 日常生活圏域

3. 介護予防支援事業(令和 4 年度)

介護予防支援事業所(地域包括支援センター)による目標志向型のケアマネジメントを導入し、介護予防プランの作成を行った。

今後も個別性を重視し自立支援を目指した適切な介護予防プランを作成すること、また居宅介護支援事業所等との連携を密にし、円滑な支援体制を構築することを目標とし進めている。

介護予防支援プラン作成状況(対象者:要支援 1、要支援 2 のうち介護予防給付利用者)

宇和島市地域包括支援センター	3,955 件
指定居宅介護支援事業所へ委託(委託先:30 事業所)	2,216 件

介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算状況（令和4年度）				
			(単位：円)	
収 入		支 出		
科 目	決算額	科 目	決算額	
サ ー ビ ス 収 入	27,779,520	事 業 費	43,601,067	
繰 入 金	15,728,466	予 備 費		
一 般 会 計 繰 入 金	15,728,466	支 出 合 計 ②	43,601,067	
諸 収 入	93,081			
各 種 負 担 金	93,081			
収 入 合 計 ①	43,601,067	収支状況（翌年度繰越金）①－②	0	

4. 在宅福祉等サービス（令和4年度）

高齢者が住み慣れた自宅等で安心してくらすようなサービスを提供した（介護保険給付及び地域支援事業以外のサービス）。

① 緊急通報体制整備事業	年度末利用者数	133人	(1,396,825円)
② 高齢者はり、きゅう施術費助成事業	延利用者数	1,917人	(4,076,170円)
③ 離島地区高齢者等交通費補助事業	延利用件数	1,621人	(1,952,190円)

5. 長寿関連事業（令和4年度）

① 敬老の日記念品等贈呈	満100歳祝金贈呈	31人
	数え88歳記念品贈呈	694人
② 敬老の日記念行事	41団体	(23,703,000円)
④ 金婚祝賀式	対象夫婦	384組（撮影実施123組）
（記念式典は中止。希望者に対し、市内の協力写真店で記念撮影を実施）		

6. 関係団体の育成・支援（令和4年度）

① 老人クラブの活動支援（市単）	クラブ数	51クラブ
	会員数	1,540人（3,208,000円）
② シルバー人材センター運営費支援	会員数	300人（14,000,000円）

7. 所管施設利用状況（令和4年度）

吉田町老人憩の家	利用者数	1,931人（233,150円）
三間町老人憩の家	利用者数	3,227人（425,650円）
高齢者コミュニティセンター	利用者数	3,251人（0円）

8. 養護老人ホームへの入所措置（令和4年度）

環境上の理由及び経済的理由により居宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所委託する措置を講じた。

年度末被措置者数 136人（316,146,496円）
（寿楽荘47、愛生寮72、優愛の里10、権現荘5、静幸苑2）

15 保険健康課

I. 保険事業

国民健康保険や後期高齢者医療保険の運営に関する業務を行うほか、加入者に対する保健事業なども行っています。

【国民健康保険】

急速に進行する高齢化や医療技術の高度化などにより、保険給付費が高い水準で推移しています。その一方で、加入者数が減少し続けているため、保険制度の安定運営に必要な保険料の確保が課題となっています。

なお、直営診療所は、離島及びへき地住民への医療提供を目的に8カ所（2出張所を含む。）設置しており、医師3人の体制で診療を実施しています。また地域の人口は減少傾向にあり、今後、経営状況も厳しくなると予想されるため、より効率的な運営が求められます。

【後期高齢者医療保険】

高齢者にかかる医療費を社会全体で支えあうために創設された後期高齢者医療制度は、愛媛県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっていますが、各市町は、後期高齢者医療の保険料の徴収・相談、申請・届け出の受付及び被保険者証の交付・再交付などの窓口業務を行っています。

【保健事業】

特定健康診査、特定保健指導事業や、はり・きゅう施術助成事業などを実施し、加入者の健康増進・健康維持を図っています。

国民健康保険（事業勘定）

（1）被保険者数等の推移

項目別	2年度	3年度	4年度
被保険者数（人）	21,250	20,273	18,875
うち一般被保険者数	21,250	20,273	18,875
うち退職被保険者数	0	0	0
うち介護保険第2号被保険者数	6,890	6,491	6,108
国保世帯数（世帯）	13,041	12,575	12,003
収納率（現年分・%）	96.24	96.02	95.70

※被保険者数、国保世帯数ともに各年度末数値。

(2) 予算・決算の状況

【歳入】

科目	3年度決算額	4年度決算額	R5年度当初予算
保険料(税)	1,858,367	1,715,491	1,609,000
国庫支出金	892	0	0
県支出金	6,914,652	6,733,143	6,955,426
うち普通交付金	6,717,830	6,543,143	6,753,271
うち特別交付金	196,822	190,000	202,155
繰入金	882,582	861,978	1,105,427
うち一般会計繰入金	882,582	861,978	877,427
うち財政調整基金繰入金	0	0	228,000
前年度繰越金	798,047	791,698	1
その他	42,998	40,679	10,120
計	10,497,538	10,142,989	9,679,974

【歳出】

科目	3年度決算額	4年度決算額	R5年度当初予算
保険給付費	6,740,058	6,559,448	6,784,783
うち一般被保険者	6,697,431	6,521,901	6,730,200
うち療養給付費	5,767,208	5,626,979	5,800,000
うち療養費	43,527	39,937	48,000
うち高額療養費	885,865	853,938	881,000
うち高額介護合算療養費	831	1,047	1,100
うち移送費	0	0	100
うち退職被保険者等	0	0	71
うち療養給付費	0	0	50
うち療養費	0	0	10
うち高額療養費	0	0	1
うち高額介護合算療養費	0	0	10
うち移送費	0	0	0
うち審査支払手数料	20,201	20,417	23,000
うち出産育児一時金等	18,876	13,888	27,012
うち葬祭費	3,360	2,820	3,500
うち傷病手当費	190	422	1,000
国民健康保険事業費納付金	2,646,292	2,582,309	2,536,248
うち医療給付費分	1,813,283	1,788,911	1,713,339
うち後期高齢者支援金等分	602,067	571,446	600,427
うち介護納付金分	230,942	221,952	222,482
共同事業拠出金	0	0	1
うち退職者医療共同事業拠出	0	0	1
保健事業費	84,785	83,786	99,078
うち特定健康診査等事業費	70,003	67,998	82,472
うち保健衛生普及費	14,782	15,788	16,606
基金積立金	396	396	400
その他(総務費など)	234,309	226,497	209,464
予備費	0	0	50,000
計	9,705,840	9,452,436	9,679,974

形式収支(【歳入】－【歳出】)	791,698	690,553
単年度収支(形式収支－前年度繰越金)	△ 6,349	△ 101,145

I. 保険事業

後期高齢者医療保険

(1) 後期高齢者医療費の給付

令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)

被保険者数 15,166 人(令和5年3月末日現在)

区 分	件 数	医 療 費
医療給付費	413,986 件	12,875,851,109 円
医療支給費 (現物)	5,623	60,330,585
合 計	419,609	12,936,181,694

1人当たり月額 71,992 円

給付費内訳

区 分	件 数	金 額
診療費	入 院	11,388 件 6,314,137,520 円
	入院外	228,872 3,847,518,930
	歯 科	30,409 396,210,960
	小 計	270,669 10,557,867,410
調剤	142,068	1,878,624,960
食事療養費	10,613	329,754,369
訪問看護	1,249	109,604,370
合 計	413,986	12,875,851,109

(2) 後期高齢者医療保険料

区 分	4 年度実績	5 年度(本算定時)
現年度調定額	809,545千円	816,092千円
収納率	99.58%	(予定) 99.59%
一人当り調定額	53,998円	53,045円
一人当り最高額	660,000円	660,000円
一人当り最低額	14,740円	14,740円

(3) 後期高齢者医療保険料率

区 分	4年度	5年度	
保険料率	均 等 割	49,140 円	49,140 円
	所 得 割	9.09 %	9.09 %

II. 保健事業

地域住民の健康保持及び増進を目的とした、保健事業を所管しています。

平成 19 年度に、宇和島市「母子保健計画」「健康づくり推進計画」を策定し、翌 20 年度に「食育プラン」を策定しました。その後、平成 29 年度には「食育プラン第 3 次」、「データヘルス計画第 2 期（特定健康診査等実施計画第 3 期を含む）」、「健康づくり推進計画第 2 次中間評価」を行いました。平成 30 年度に「母子保健計画第 3 次」を、平成 31 年度には「自殺対策推進計画」を策定しました。

また、令和 2 年度には「データヘルス計画第 2 期中間評価」を行うなど、宇和島市総合計画と整合性を図りながら、保健事業に係る各計画を策定し各種事業を展開しています。

まず、母子保健事業に関しては、子育て世代包括支援センターにおいて母子健康手帳の交付をスタートに医療・福祉との連携の元、妊娠・出産期から子育て期まできめ細かく切れ目ない支援を拡充しています。また、各種健診・相談事業、家庭訪問及び健康教育等を展開し、予防接種事業に取り組むと共に、学校保健とも連携を深め、小児期の生活習慣病予防の取り組みや思春期保健についても充実を図っています。

成人及び老年期においては、医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査・保健指導、後期高齢者健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施しています。さらに、健康増進法による健康増進事業において、各種がん検診、歯周疾患検診及び健康相談・教育等を実施し、疾病の予防や早期発見に努めています。

また、当市における死亡原因は、がんや心臓病、脳血管疾患が大半を占めており、その発症に「生活習慣病」が大きく関与することから、特定健診・特定保健指導の受診率向上による発症予防及び健康課題である高血圧対策を強化した循環器病の重症化予防に取り組んでおります。また、糖尿病と歯周病の重症化予防として、医師会、歯科医師会と連携した医科歯科事業連携も行っております。

がん検診の受診率向上によるがんの早期発見、早期治療により健康寿命の延伸を目指し、うわじま健康マイレージ事業「うわじま歩ポ」を活用した市民全体の健康づくりを推進します。

その一方、ストレス社会等を起因としたうつ病、過労や生活困窮など様々な要因からなる自殺を防ぐためにも心の健康づくりに対する相談窓口の周知、知識の啓発や適正な医療の紹介など、精神保健に関する事業にも取り組んでいます。

今後も、各種法律に基づく事業をはじめ、個々のライフサイクルに沿った保健サービスの提供に努め、市民一人一人が積極的に健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

1 感染症予防

(1) 結核予防事業（令和 4 年度実績）（単位：人）

結核健康診断	BCG	デジタル検診	胸部 CT 検診
	333	3,083	837

(2) 予防接種事業(令和4年度実績) (単位:人)

	計	1期	2期	3期	4期	その他
ポリオ(生)	—	—	—	—	—	—
ポリオ(不活化)	—	—	—	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ	1,310	1,310	—	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風	—	—	—	—	—	—
ジフテリア・破傷風	348	—	348	—	—	—
麻しん・風しん混合	711	329	382	—	—	—
日本脳炎	1,969	1,424	545	—	—	—
インフルエンザ(高齢者)	14,975	—	—	—	—	14,975
子宮頸がん予防	764	—	—	—	—	764
ヒブ	1,292	—	—	—	—	1,292
小児用肺炎球菌	1,291	—	—	—	—	1,291
水痘	608	—	—	—	—	608
高齢者肺炎球菌	738	—	—	—	—	738
B型肝炎	972	—	—	—	—	972
ロタウイルス	635	—	—	—	—	635

※数字は延べ人数

2 母子保健事業(令和4年度実績)

妊娠中から乳幼児、学童、思春期における心と体の健康の保持・増進はもとより、子育て支援、虐待予防にも着目し、母子保健事業を推進しています。

(1) 妊娠届出(単位:人)

妊娠届出をした者の数			妊娠月数				
日本人	外国人	計	満11週以内	満12週～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後
286	0	286	246	39	0	1	0

(2) 妊婦一般健康診査(A券)

交付数	受診者	受診率
1,478	1,410	95.4%

(3) 妊婦歯科健康診査

交付数	受診者	受診率
299	155	51.8%

(4) 乳幼児健康診査

	実施回数	対象者	受診者	受診率
3か月児健診	14	320	315	98.4%
1歳6か月児健診	12	328	318	97.0%
2歳児歯科健診	12	344	323	93.9%
3歳児健診	14	361	349	96.7%
5歳児健診	6	383	44	11.5%

○乳児一般健康診査(前期・後期)

交付数	受診者	受診率
670	611	91.2%

(5) 健康相談

区 分	実施回数	延人員
妊産婦相談（定例）	48	4
8か月児健康相談	48	330
育児相談（定例）	48	265
経過観察事業	17	8
思春期相談	31	50

(6) 健康教育

区 分	実施回数	延人員
育児学級	37	1,132
思春期学級	14	1,092
その他	28	501

(7) 家庭訪問

区 分	実人員	延人員
妊産婦	250	261
新生児（未熟児を除く）	53	53
未熟児	2	2
乳児（新生児・未熟児を除く）	241	248
幼 児	201	255
その他	11	19

(8) マザーズステーション「すてっぷ」事業

区 分	実人員	延人員
産婦健康診査		540
産後ケア事業	36	84
家庭訪問	39	41
来所・電話相談	219	219
おっぱい相談	12	21
オンライン相談	42	65
子育て相談		176
出産・子育て応援事業	763	763
区 分	実施回数	延人員
パパママスクール	5	75
オンライン妊婦のつどい	2	3
3か月健診親子のつどい	14	123
多胎児を育てる親子のつどい	5	57
絵本の読み聞かせ（絵本贈呈）	48	343

3 精神保健事業(令和4年度実績)

精神保健事業は、国が進める自殺対策強化事業を含め、心の健康づくり対策を推進するため、精神科医師、公認心理士、カウンセラーによる相談事業をはじめ、保健師による相談、教育、訪問などの事業を実施しています。また、自殺対策としてゲートキーパーの役割を担う人材の育成、児童生徒へのSOSの出し方教育等、小中学校と連携強化した自殺対策にも取り組んでいます。

(1) 地域自殺対策強化事業

ア 対面相談事業

(ア) 心の健康相談(精神科医師、公認心理士)

実人員	17人	延人員	17人
-----	-----	-----	-----

(イ) 家庭訪問

(単位:人)

実人員	延人員								計	再掲			
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	その他		ひきこもり	自殺関連	自殺者の遺族	犯罪被害
80	18	13	10	0	0	9	32	65	147	22	12	2	0

(ウ) 来所等相談

(単位:人)

実人員	延人員								計	再掲			
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	その他		ひきこもり	自殺関連	自殺者の遺族	犯罪被害
134	10	16	13	0	0	55	81	182	357	23	16	2	3

(エ) 電話相談

(単位:人)

延人員								計	再掲			
老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	その他		ひきこもり	自殺関連	自殺者の遺族	犯罪被害
11	5	17	1	0	37	69	340	480	11	7	3	0

イ 普及啓発事業(健康教育)

開催回数	延人員	対象者	内容
22回	465人	一般住民 民生委員 地域支え合いサポーター 郵便局職員等	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策計画と当市の現状 ・あなたもゲートキーパーに ・こころの健康づくり ・不眠について ・母親の自己尊重

ウ 若年層対策事業

(ア) 思春期の個別相談（カウンセラー）

実人員	31人	延人員	50人
-----	-----	-----	-----

(イ) SOS の出し方・受け止め方教育

内容	対象	回数
SOS 受け止め方教育	教職員対象	小学校 3 校、中学校 1 校
SOS 出し方教育	小学校 6 年生、中学校 1 年生	小学校 5 校、中学校 1 校

エ 人材養成事業

内容	対象	受講人数
ゲートキーパー養成講座	保健福祉部職員、民生児童委員、 社会福祉協議会職員等	428人

4 老成人保健

平成 20 年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び後期高齢者健康診査を実施しています。当市における死亡原因の主たるものとして、心疾患や脳血管疾患がありますが、これらは生活習慣病がその原因となっています。生活習慣病の予防を目的とする特定健診では、健診結果に基づいて一人ひとりにあった特定保健指導を実施、生活習慣の改善を図ることにより、これらの疾病の予防を図るとともに、高血圧対策を主とした循環器病重症化予防等に取り組んでいます。また、健康増進法に基づきがん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努め、精密検査の必要な人への受診勧奨を行っています。

(1) 特定健康診査事業

ア 特定健康診査

特定健診 対象者	受診者数	受診率
14,360	4,821	33.6%

※R4 年度（R5 年 4 月受付分時点 受診率速報（法定報告）
より

（R4 年度実績確定：令和 5 年 10 月末予定）

イ 特定保健指導

保健指導 対象者	初回面接	支援終了
692	253 (36.6%)	238 (34.4%)

※R3 年度法廷報告

（R4 年度実績確定：令和 5 年 10 月末予定）

ウ 後期高齢者健康診査

対象者	受診者数	受診率
13,356	1,318	9.9%

※R5 年 6 月受付分時点 受診率速報（法定報告）より （R4 年度実績確定：令和 5 年 10 月末予定）

エ 済生丸検診（令和4年度実績）

済生丸検診 受診状況

（単位：人）

	胃がん	血液	内科	前立腺がん	大腸がん	子宮頸がん	計（延べ）
日振島	0	79	75	36	0	19	209
戸島	0	83	67	39	0	17	206
嘉島	0	35	30	15	17	2	99
竹ヶ島	0	16	16	6	0	3	41
合計	0	213	188	96	17	41	555

新型コロナウイルス感染症防止のため胃がん検診は中止。大雨のため7月は嘉島のみ実施。

（2）糖尿病性腎症等重症化予防事業（令和4年度実績）

当市の健康課題である高血圧、心不全対策として循環器病重症化予防、また、糖尿病による腎症等の重症化予防のため、宇和島医師会と連携した生活習慣病連絡票による保健指導を実施しています。

ア 重症化予防対象者、受診状況、保健指導実施数等（40歳～）

	対象者	医療機関受診数	医師から指示あり 保健指導実施数	対象者に対する フォロー率（訪問等）
糖尿病	98	52（53.1%）	11	91.8%
糖尿病以外 （高血圧等）	382	158（41.4%）	24	90.6%
計	480	210（43.8%）	35	90.8%

イ 重症化予防対策

ハイリスク アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位（Ⅲ度高血圧 180/100 以上、HbA1c8.0 以上）をつけ、健診結果を持参し早期の受診勧奨、保健指導 ジムチャレ：健康運動指導士等（フィットネスジム）と協働した実践的指導他
ポピュレーション アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 減塩商品取扱い店舗調査、チラシ作成・配布、減塩商品陳列棚に POP 掲示 減塩対策の広報周知（市政広報番組） 高血圧に関するのぼり旗設置 旬の野菜カレンダー、野菜レシピチラシ作成・配布 他

（3）医科歯科事業連携（令和4年度実績）

令和2年度12月から糖尿病・歯周病の早期発見・早期治療及び重症化予防強化のため、宇和島医師会・宇和島歯科医師会・北宇和歯科医師会等との事業連携を行い、糖尿病と歯周病の重症化を予防することを目的に実施しています。

ア 連携実績

	診療情報提供書	医科→歯科	歯科→医科
R4年度	6件	6件	0件

(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(令和4年度実績)

国保と後期の保健事業の適切な接続、フレイル状態に着目した疾病予防を目的に愛媛県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）、ポピュレーションアプローチを実施しています。

ア ハイリスクアプローチ（75～79歳）

	低栄養	糖尿病性腎症	その他生活習慣病	状態不明者
実施者	19	6	25	112

イ ポピュレーションアプローチ

健康教育、健康相談	延41回	458人
-----------	------	------

(5) 健康増進事業(令和4年度実績)

健康増進法に基づき、40歳から65歳未満の市民を対象として、健康相談、健康教育をはじめ家庭訪問、各種がん検診など成人期の健康管理を実施しています。

がん検診の受診率向上を図ること、また、精密検査の必要な方の精検受診率を上げることを重点課題として取組みます。

また、歯周疾患の早期発見、重症化予防及び歯の喪失予防のため、19歳から74歳未満の市民を対象に歯周疾患検診を実施しています。また、75歳以上の後期高齢者は愛媛県後期高齢者医療広域連合が実施しています。

ア 集団健康教育及び健康相談の実施状況

	回数	延人員
集団健康教育	159	1,684
集団健康相談	88	688

イ 訪問指導

	被訪問指導 実人員	被訪問指導 延人員
総計	118	124

ウ 歯周疾患検診（19～74歳）

対象者	45,484
受診者	173
受診率	0.4%

※現在治療中、妊娠中（妊婦歯科検診有）の方は受診不可。

エ 歯科口腔健診（後期高齢者）

対象者	13,356
受診者	82
受診率	0.61%

※令和4年度（R5.5月請求分まで）

オ がん検診

(ア) がん検診受診率

	胃がん (透視)	肺がん (CR)	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
受診率	5.4%	5.3%	7.0%	12.1%	14.7%

※令和3年度実績 (地域保健報告)

(イ) がん検診要精密結果

		受診者数	要精検者数	精検受診者数	結果別人員				未受診	未把握
					異常認めず	がんであった者	がんの疑い	がん以外の疾患		
胃	男	1,007	67	57	5	1	0	51	6	4
	女	910	41	38	7	0	0	31	1	2
	計	1,917	108	95	12	1	0	82	7	6
肺CR	男	1,471	14	13	3	1	1	8	0	1
	女	1,751	29	27	6	1	1	19	0	2
	計	3,222	43	40	9	2	2	27	0	3
肺CT	男	459	8	8	0	0	2	6	0	0
	女	467	6	5	0	0	3	2	0	1
	計	926	14	13	0	0	5	8	0	1
大腸	男	1,844	139	97	20	2	0	75	21	21
	女	2,369	131	116	46	1	1	68	9	6
	計	4,213	270	213	66	3	1	143	30	27
子宮(頸部)		1,853	11	10	0	0	0	10	1	0
乳(マンモグラフィ)		2,476	67	65	32	12	0	21	1	1
前立腺 40歳～		1,523	98	66	11	8	0	47	0	32

※R3年度各精密検査結果集計表(県報告)より (R4年度実績確定:令和6年6月頃の予定)

(6) うわじま健康マイレージ事業 うわじま歩ポ(令和4年度実績)

ウォーキングに着目した健康づくり事業として平成29年度に開始しました。登録方法は、スマートフォン・アプリを利用する「アプリで歩ポ」(市公式アプリ「伊達なうわじま安心ナビ」に追加した健康モード)と記帳式の「こつこつ歩ポ」から選択ができます。令和2年度からスポーツ施設利用でスタンプを獲得できる「うわポン」を開始しました。令和3年度には教育委員会と協働し、「ふりカエル習慣」機能を追加しました。うわじま歩ポは日々の歩数をポイント化したり、スタンプ獲得数により、市内取扱店で使用できるクーポンや達成券に交換します。

R5.3.31 現在

会員数(累計)	アプリで歩ポ	こつこつ歩ポ	合計
	12,650人	510人	13,160人
インセンティブ 発送数	クーポン	達成券	/
	3,496件	6,742件	
取扱店	クーポン取扱い	達成券取扱い	実数
	52店舗	225店舗	225店舗
達成券使用件数(取扱店からの請求数)			11,796件

5 保健センター事業(令和4年度実績)

宇和島市保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3か月 健診	1.6歳 児 健診	2歳児 歯科健 診	3歳児 健診	5歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回数	9	17	58	14	12	12	14	6	1	3	146
人数	1,019	293	1,256	836	839	819	956	146	12	60	6,236

三間保健福祉センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3か月 健診	1.6歳 児 健診	2歳児 歯科健 診	3歳児 健診	5歳児 健診	健康 増進	その 他	総計
回数	5	2	19						4	57	87
人数	556	30	135						250	1,240	2,211

津島保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3か月 健診	1.6歳 児 健診	2歳児 歯科健 診	3歳児 健診	5歳児 健診	健康 増進	その 他	総計
回数	3		39						42	93	177
人数	302		326						184	1,791	2,603

国民健康保険（直営診療施設勘定）

予算・決算の状況

【歳入】

（単位：千円）

科目	R03 年度決算額	R04 年度決算額	R05 年度当初予算額
診療収入	55,383	50,713	57,801
国民健康保険診療報酬収入	11,835	10,565	13,000
社会保険診療報酬収入	3,780	3,813	4,000
後期高齢者医療診療報酬収入	24,657	23,340	27,000
退職者医療診療報酬収入	0	0	0
介護報酬収入	0	0	1
一部負担金収入	8,316	7,807	10,000
その他診療報酬収入	606	727	800
その他の診療収入	6,189	4,461	3,000
使用料及び手数料	49	56	100
繰入金	100,696	96,409	117,508
一般会計繰入金	51,450	55,861	62,508
事業勘定繰入金	49,246	40,548	55,000
諸収入	2,156	439	311
市債	1,900	0	0
繰越金	0	0	0
歳入合計	160,184	147,617	175,720

【歳出】

（単位：千円）

科目	R03 年度決算額	R04 年度決算額	R05 年度当初予算額
総務費	124,624	120,329	142,305
一般管理費	124,417	120,116	141,535
研究研修費	207	213	770
医業費	32,782	24,769	30,916
医療用機械器具費	6,510	1,044	866
医療用消耗器材費	1,807	1,703	2,050
医薬品衛生材料費	24,465	22,022	28,000
公債費	2,778	2,519	2,499
予備費	0	0	0
歳出合計	160,184	147,617	175,720